

加速アクションプラン個票

①実施項目	21 事務事業再編・整理・統合事業	②No.32	実施状況 実施中				
③加速プラン事業名	事務事業再編・整理・統合事業						
④所管課	経営企画課						
⑤現状と課題	<p>【現状】国の行財政改革に伴い、地方交付税の縮小が続く中、歳出削減は不可避な問題である。このような状況下において、行政サービスの更なる効率化をめざすための取組みが必要となっている。</p> <p>【課題】従来から、行革又は予算編成により、事業の整理統合はなされているが、事務事業を更に効率化する目的から、本来の行政サービスとは何かを問い直すことから始める必要がある。また、関係する住民の方々への事前の説明等が必要となる。</p>						
⑥取組み内容	<p>①政策評価の結果からの事務事業の見直し ②予算編成からの事務事業の見直し ※人件費、投資的経費、民間委託等は別票管理により除く。</p> <p>ア 事業の見直し (ア)事業の廃止(イ)事業の統合(ウ)事業の縮小 イ 事業の外部委託(別シートで取りまとめ) ウ 事務事業の改善検討数については、予算編成時に把握する。 (ア)毎年度事務事業改善検討数は10事業以上とします。</p>						
⑦年度計画	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。	内部管理の見直し 事業整理合理化 その他	国集中改革プラン計画報告値		独自目標設定			
	計画値 実績値	単位(千円)	2,000	0	1,000	10,000	10,000
	単位(千円)	2,000	0				
⑧目標	<p>【計画値算式】事務事業の見直しによる単年度効果額(一般財源の前年差) 国の集中改革プラン報告値は、平成16年度を基準として、どれだけ一般財源が削減されたかという値であることから、単年度の効果額の積上げとなっている。 本個票では、単年度ごとの効果額を計画値として明らかにし、管理する。</p>						
⑨効果	<p>歳入の縮小が予定されている中、住民満足を下げることなく村行政サービスを実施する為に、村行政サービスを根本から見直し、住民の理解を得ながら行政サービスの効率化を図ることができる。 取組み内容の効果については、決算確定後公表し、次年度以降の取組みに反映させる。 また、事務事業の見直しがなされた事業名、内容についても達成度において把握します。</p>						
⑩達成度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
	溶融施設管理見直し等により、電気料金200万円減	新たに廃止した事業なし	/	/	/	/	
⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16)※当該加速プランが含まれる項目について表記	【項目名】内部管理経費の見直し・その他事務事業の整理合理化・その他						
	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
	計画値	14,000	24,000	16,000	16,000	17,000	87,000
全体報告値	実績値	15,000	23,000	42,000	42,000	43,000	165,000
単位:千円	差額	1,000	-1,000	26,000	26,000	26,000	78,000